

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101	
事務事業名	国際交流一般管理事業	
予算書の事業名	23. 国際交流一般管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井 久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333019
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際理解	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
国際交流、国際社会への知的向上のため、国際交流事業を企画。また、民間団体、民間間で進められるさまざまな国際交流事業の支援に努める。国際交流事業全般の管理。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国際交流担当職員や青少年の海外研修に参加する者	① 国際交流担当職員	人	2	2	3	3	3
		② 青少年の海外研修に参加する者	人	3	2	3	3	3
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各種関係協会が主催する研修会等に参加したり資料収集することで、情報交換の実施や国際交流事業を促進する。 海外研修に参加する魚津市内の研修生に助成する。 *平成21年度の変更点 変更なし	① 研修会参加・情報収集職員数	人	2	2	3	3	3
		② 青少年の海外研修に参加する者	人	3	2	3	3	3
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 国際交流に関する情報交換及び職員の資質向上を図る。 また、海外研修に参加した青少年が研修を通して国際的な視野が育ったと感じることができる。	① 国際交流に関する知識が高まったと感じる職員・研修参加者	人	5	4	6	6	6
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 国際理解・交流が深まっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 各種団体に加盟することにより、国際理解や交流を進めるためのきっかけ作りを目的としている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	308	207	227	227	227
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	308	207	227	227	227
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市内在住の外国人も増加しており、国際理解・交流を促進する必要性が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	220	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	80	925	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	388	1,132	1,489	1,489	1,489
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 国際交流事業や環日本海諸国との交流促進。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	協会等加盟している市と金額は把握しているが、実際にどこまで国際交流事業を行っているかについては、把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 国際社会への理解が進み、国際感覚豊かな職員・市民が増加するが、一部であるため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各種協会等の活動内容と負担金の額との整合性の確認を取った後で、各種協会等に理解を求めなければならないため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国際交流事業全般にわたる庶務的業務であるため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 負担金補助の性質上負担を求めものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 負担金支出のみであり、現行のとおりとしたい。なお、決算等で相手方の事業内容や効果を検証すべき。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33301102	
事務事業名	国際交流推進事業	
予算書の事業名	24. 国際交流推進事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際化に対応した環境づくり	
基本事業名	在住外国人との交流促進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
国際交流、国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画し、また、民間団体、市民間で進められるさまざまな国際交流事業の支援に努める。								
		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	① 世界の料理でいただきます	人	55	54	60	60	60
	国際交流推進員の派遣及び国際交流事業の企画	② ハロウィン参加者	人	96	97	100	100	100
	*平成21年度の変更点 なし	③ 国際交流推進員事業件数(派遣・照会・打ち合わせ)	回	12	11	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 国際交流推進員として登録する者	人	16	17	17	17	20
	外国人との交流を深め、国際感覚を豊かにする。	② 施設や道路の案内表示など、外国人が訪れやすいまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	%	5.00	5.00	7.00	10.00	10.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 国際社会への理解が進み、国際感覚豊かな市民が増加しています。 民間レベルでの国際交流が盛んになります。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
平成元年、タイ王国チェンマイ市と友好親善都市の盟約を締結した。 国際化に向けた市民の関心と今後の在住外国人の増加に備え、国際社会への対応が求められた。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	138	141	117	117	117
		(4)一般財源	(千円)	432	102	276	276	276
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	570	243	393	393	393
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
魚津市日中友好協会と蓬萊市貿易対外友好協会と友好協定が締結される等、民間での交流も進んでいる。 在住外国人との多文化共生社会への取り組みが重視されてきている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,340	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,812	5,635	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,382	5,878	4,178	4,178	4,178
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
中国蓬萊市及び魚津市日中友好協会から、魚津市との行政同士の友好交流の締結を要望されている。		<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市、滑川市等国際交流員が在籍している市町は、国際交流員を中心に事業が展開されている。他に、国際交流協会等の同好会的グループによる交流事業が行われている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 国際社会に順応できる市民の育成事業は、他に備える事業はない。 これからも在住外国人が増加することが予想され、共存、共生社会への市民の理解が必要。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 国際交流推進員を増やすことにより、多くの外国の情報を知ることが容易になり、市民の国際知識も充実していく。 国際交流推進員の登録だけでなく、いろいろな分野で活動してもらい実績づくりが必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 見直したうえで事業費であり、国際交流推進員の今後の活動への影響もあり、見直す余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国際交流員の配置を廃止し、国際交流推進員に協力を求めながらイベント等を企画しているため市職員の人件費の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 参加負担金は妥当である。実費相当を支出している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 イベント内容によっても違うが、だれでもが気軽に参加できるものでなければならない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
継続すべき。 ・チェンマイ市との友好交流減となっているが、これよりよいかの思いがある。盟約を締結している以上継続的に交流すべき。 ・CIR不採用により、市が行う国際交流が停滞して見えるが、国際交流推進員の活用を図らなければならない。 ・在住外国人が多くいるので、より暮らしやすいまちづくりを推進していく必要がある。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101	
事務事業名	日本語ボランティア養成事業	
予算書の事業名	25.日本語ボランティア養成事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井 久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333022
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際化に対応した環境づくり	
基本事業名	外国人が住みやすく訪れやすいまちづくり	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力向上を図り、外国人が暮らしやすい環境づくりを進める。								
		実績	計画					
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 日本語ボランティア登録者 外国人受講者	① 日本語ボランティア登録者	人	17	13	13	15	15
		② 外国人受講者	人	20	10	15	15	15
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 在住外国人に対しての日本語教室 日本語ボランティア定例会 *平成21年度の変更点 なし	① 定例会回数	回	12	12	12	12	12
		② 日本語教室の開催	回	330	178	250	250	250
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日本語ボランティアの養成や指導力の向上を図ることにより、外国人が暮らしやすくなる。	① 外国人受講者数	人	20	10	15	15	15
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成13年、市内在住外国人への日本語指導のための養成講座が開催された。 その後、在住外国人への日本語指導とボランティア指導者の養成が開始された。		財源内訳	(千円)					
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	50	32	40	40	40
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	50	32	40	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 在住外国人の受講希望者の需要に対し、指導者が足りているなかで、指導養成講座への参加希望者もない。 指導者の会員が固定されてきている。 在住外国人の受講希望者は、常時ある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	320	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	802	1,346	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	852	1,378	1,302	1,302	1,302
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	日本語教室：富山市 (10)、高岡市 (6)、射水市 (2)、氷見市 (2)、南砺市 (2)、黒部市 (1)					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 在住外国人の生活支援として、国からも多文化共生社会を築く環境づくりが重要視されてきている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 国際交流推進事業の手法の1つとしての日本語ボランティア教室であり、国際交流事業との統合も考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務時間であり、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 生徒からは、ボランティアに対する交通費を負担してもらっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内ほとんど1回につき300円であり、実費相当と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>年度</td></tr> <tr><td> </td></tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	日本語ボランティアを確保しておき、要望があった時にすぐ対応したい。(養成講座の開催)	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	国際交流事業との統合のメリットを考える。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 当初のボランティア養成趣旨から年数が過ぎ、現在は外国人に教える方が主となっている。事務事業名を「日本語ボランティア養成事業」から「日本語ボランティア事業」に変更したほうがよいと思われる。平成21年4月に魚津市日本語ボランティア会則を作り、市の支援を強化したこととなった。しかし、事務事業としては独立せず国際交流事業の一つと位置づけたいと思う。また、他のボランティア団体と同様に、市があまり関与しない自主的な団体が望ましいと考える。	二次評価の要否 不要
---	---------------